

JPX Investor Day 2023



デリバティブ市場

Exchange & beyond

株式会社大阪取引所 代表取締役社長

株式会社東京商品取引所 代表取締役会長

横山 隆介

2023年7月6日

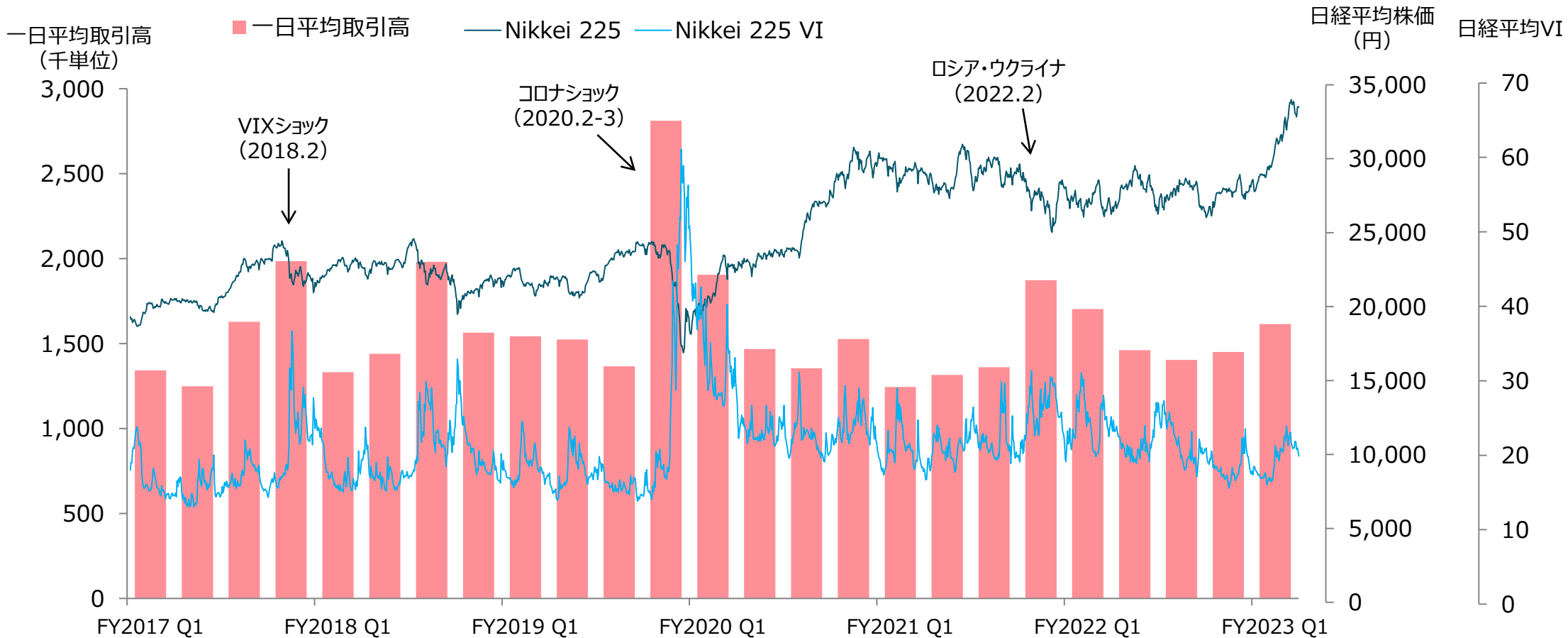
全体概況



デリバティブ市場の概観 - 全体取引高 -

- デリバティブの取引高は市場環境の影響を大きく受け、特にボラティリティとの相関が高い
- 2022年度は、金融政策変更期待もあり一時的にボラティリティが高まる局面はあったが、全般的にボラティリティは低位安定しており、一日平均取引高は150万単位（前年度比+6万枚、+4.1%）

デリバティブ市場取引高（OSE/TOCOM合算）



※取引高は各四半期の平均値、日経平均・日経VIは日足推移。

出所) QUICK

- 参加者の多様なニーズに応えるべく新商品の上市・新制度の導入を実施

2022年度以降の主な取組み

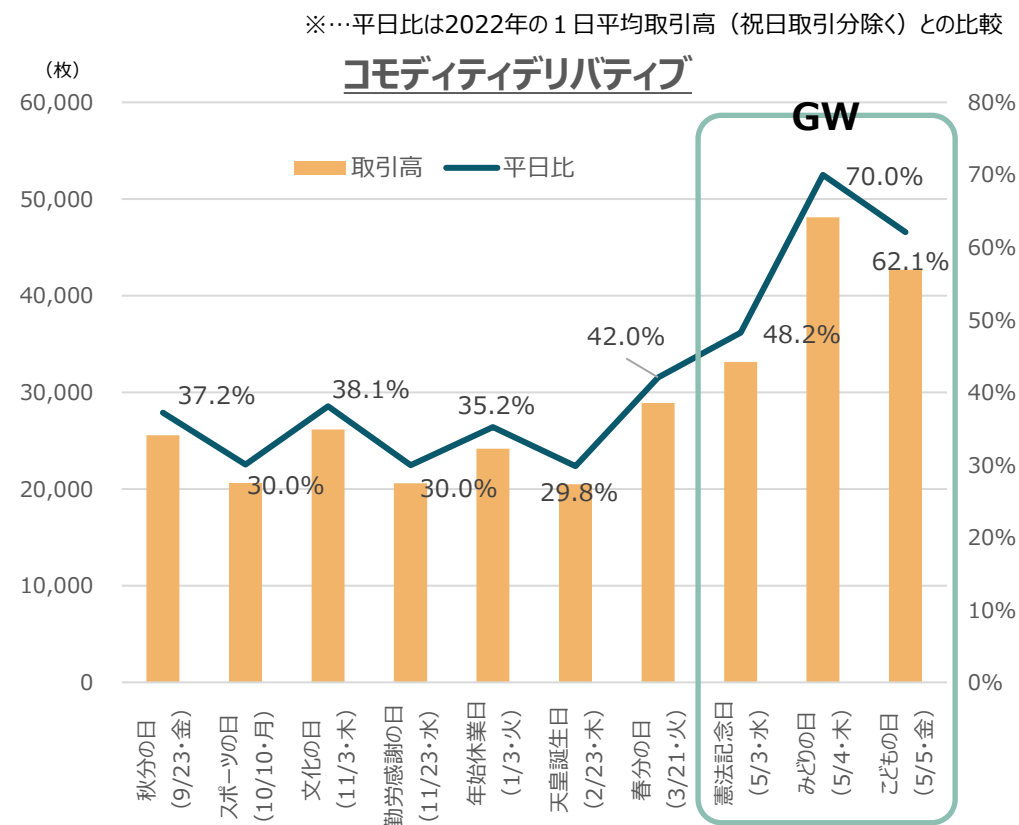
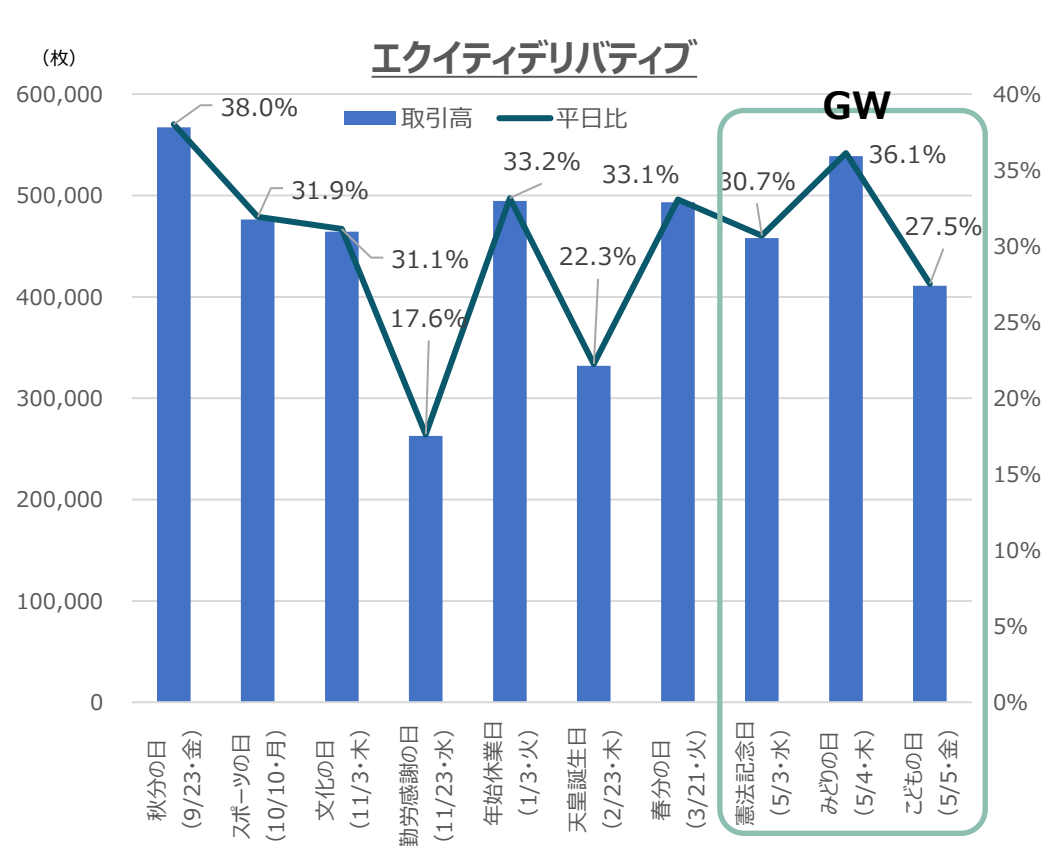
2022年4月	電力先物の本上市 (TOCOM)
	LNG先物の試験上市 (TOCOM)
2022年9月	祝日取引の開始 (OSE/TOCOM)
2023年1月	JPXと日本卸電力取引所 (JEPX) の間でMOUを締結 (JPX)
2023年5月	日経225マイクロ先物・ミニオプションを上市 (OSE)
	短期金利先物 (TONA3か月金利先物) を上市 (OSE)
	ESG先物3商品を上市 (OSE)

各取組みの状況



祝日取引の状況

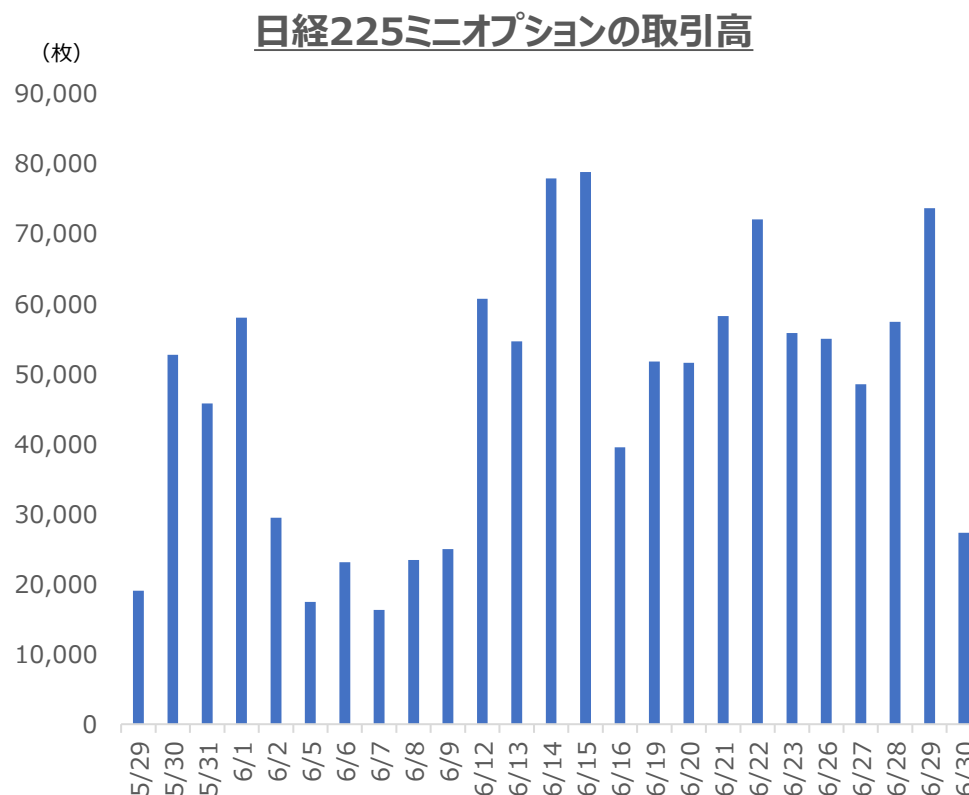
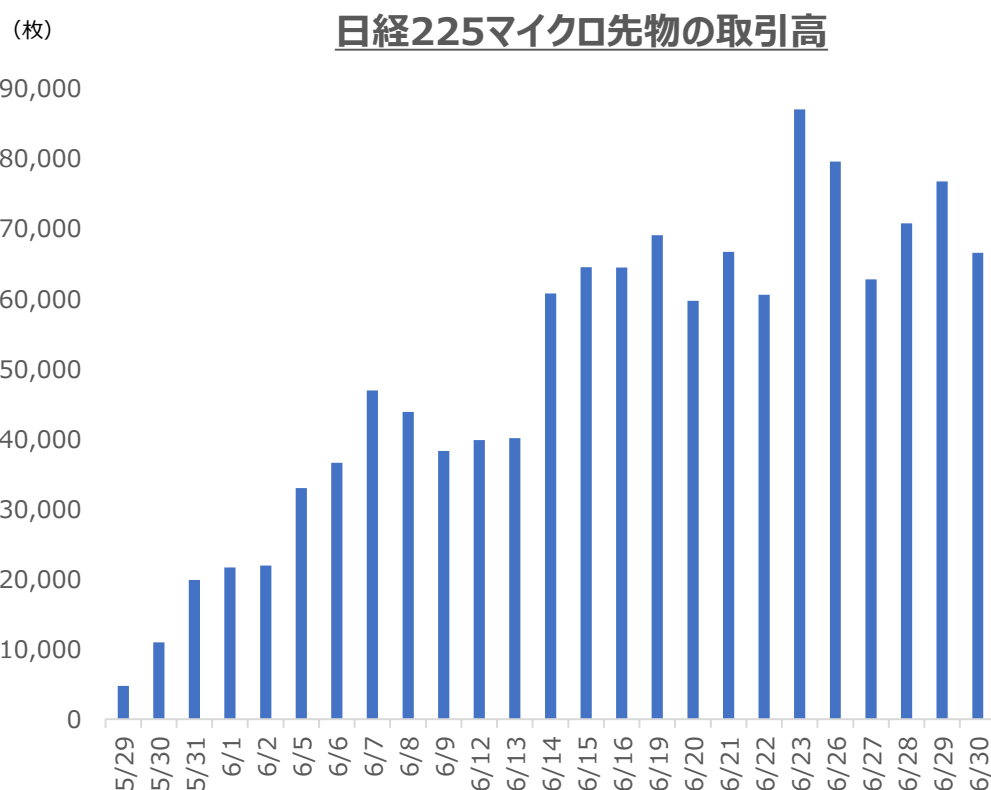
- 祝日中のヘッジ機会提供による投資家の利便性のさらなる向上を目指し、2022年9月23日（秋分の日）からデリバティブの祝日取引を開始
- これまでに計10回の祝日取引を実施、取引高は平日の約3～4割程度
 - 海外デリバティブ取引所の祝日取引実績等を踏まえると、当初想定を上回る状況



- 現在、複数の証券会社が今後の制度参加に向けて準備・検討中であり、更なるすそ野拡大を見込む

日経225マイクロ先物・ミニオプションの上場

- 株式投資の小口化にあわせて、先物・オプション未利用層に対するエントリー商品として5/29に上場
 - 新たに従来商品の1/10のサイズの商品を上場
- 両商品とも取引高は順調に増加傾向

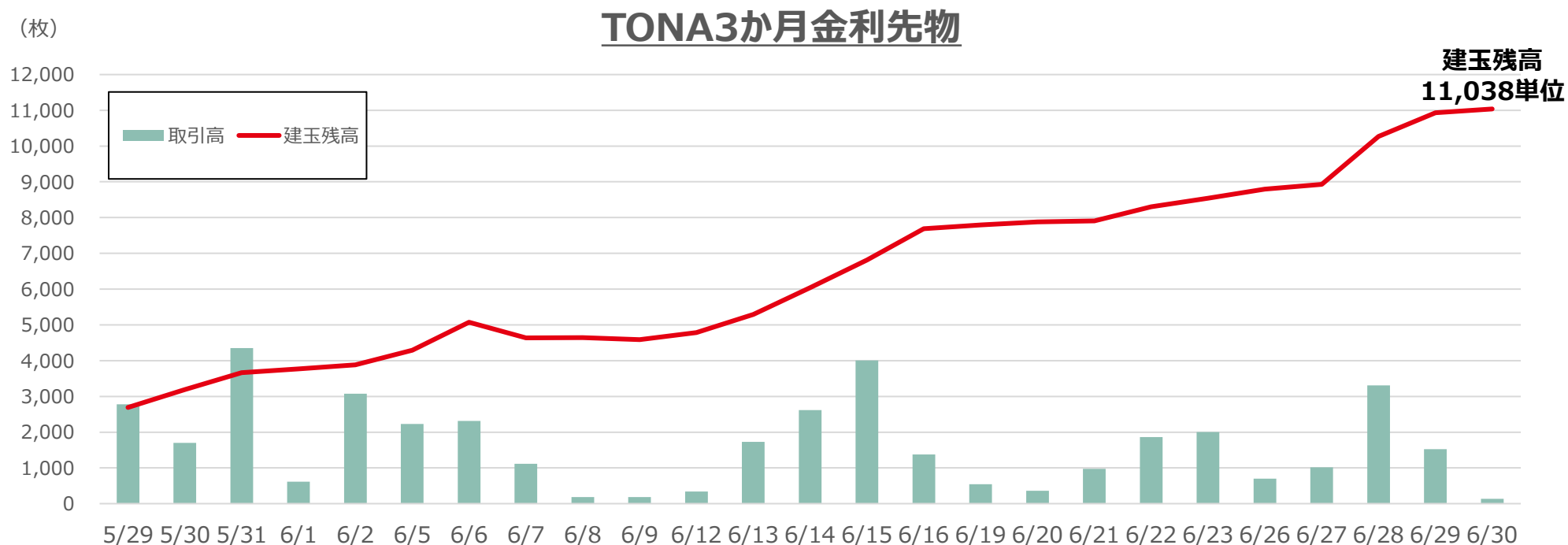


※取引日単位で集計

- 今後も、より多くの投資家に活用していただけるよう、証券会社の協力を得ながらデリバティブの意義・利用方法に関して周知・普及活動を継続的に実施するとともに、取扱証券会社の拡大を目指す

短期金利先物（TONA[※]3か月金利先物）の上場

- 物価上昇・諸外国の利上げ等により国内外で円金利への注目度が高まっていることを踏まえて、新たに短期金利先物を5/29に上場
 - 既存の長期国債先物とあわせて長短金利商品をワンストップ[°]で取引できる利便性を市場参加者に提供
- 金利の動きが限られる中でも、毎日約定が成立し、建玉も順調に増加
 - 2024年3月末まで取引・清算手数料を無料にする振興策を実施中

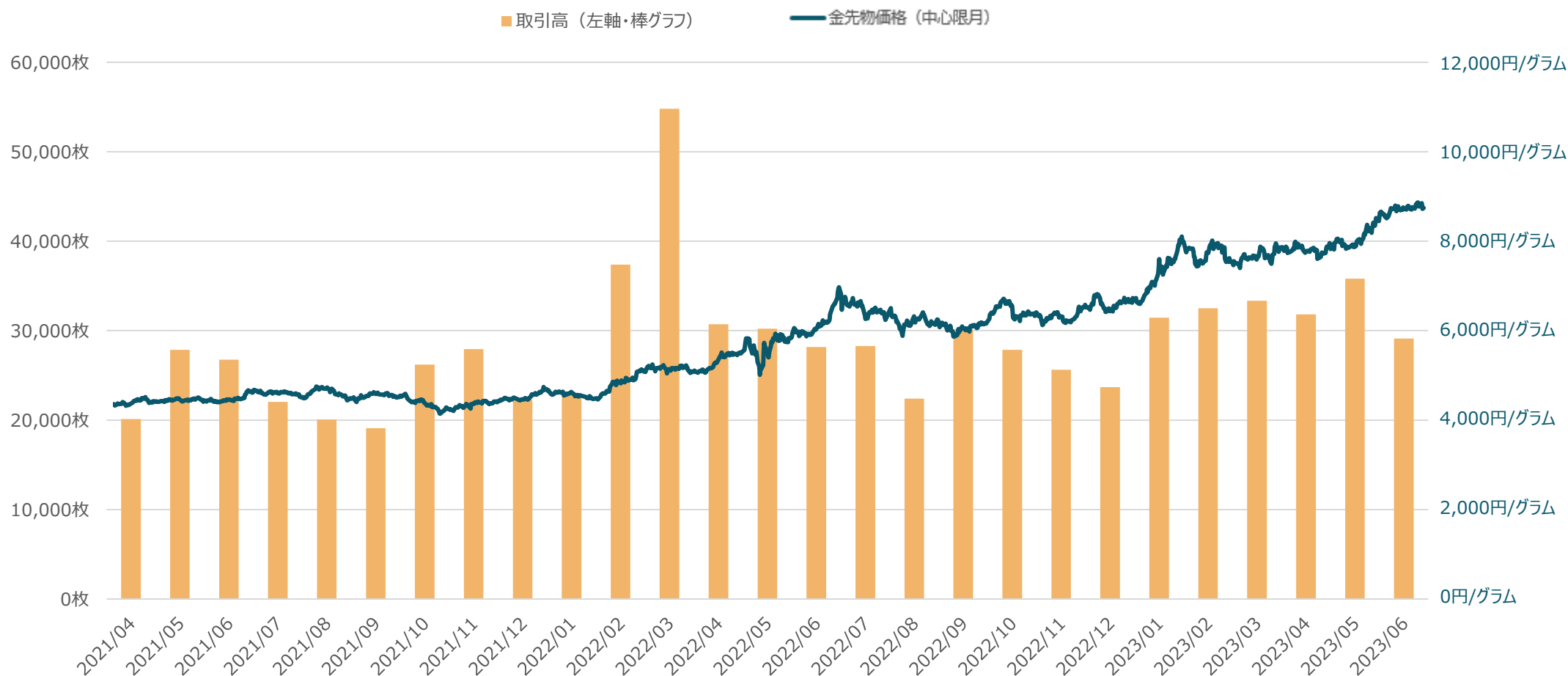


- 取引拡大に向けて、金利スワップ[°]と短期金利先物でポジションを持つ投資家の担保負担軽減を可能とするクロスマージン制度の実現など市場の利便性改善に継続して取り組んでいく

※TONAとは、Tokyo OverNight Average rateの略称であり、コール市場において担保なしで短期資金を借り、翌日に返済する取引の金利を表します。日本ではLIBORに代わるリスクフリーレートとして、TONAが特定されています。

- 世界的なインフレ基調によりコモディティ価格が上昇するなか、金は過去最高値圏に上昇
- コモディティの主力商品である金先物の取引高も約3万枚で推移

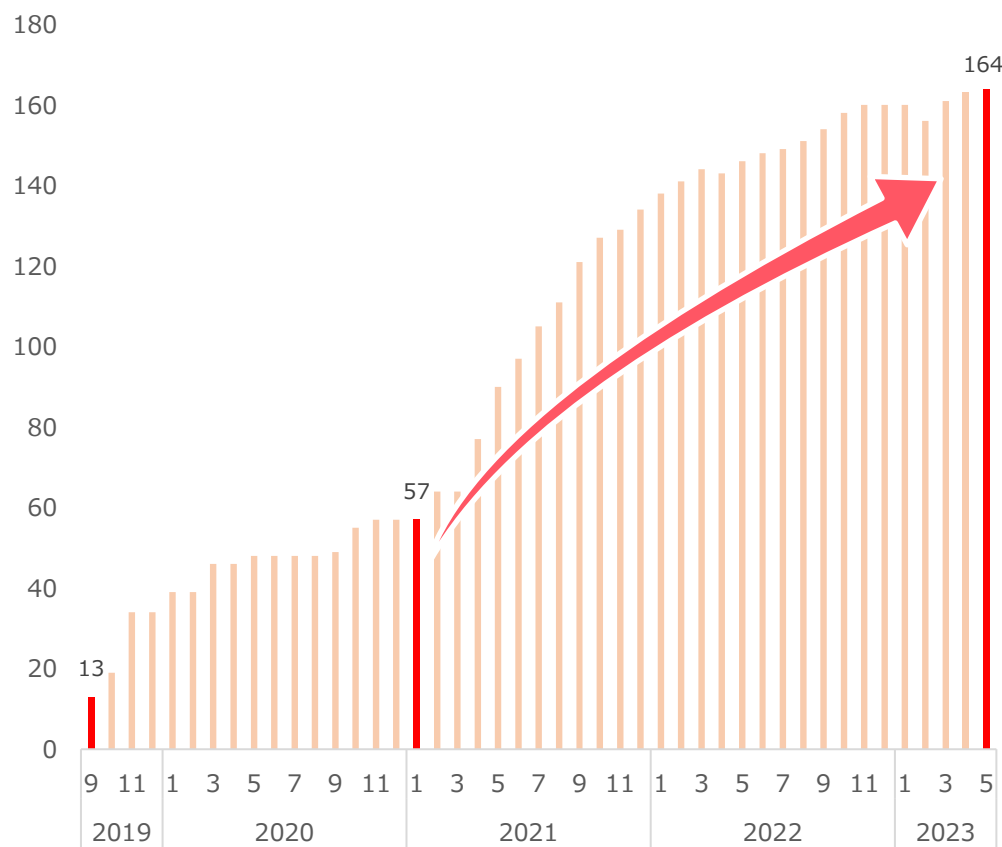
金標準先物 一日平均取引高/価格推移



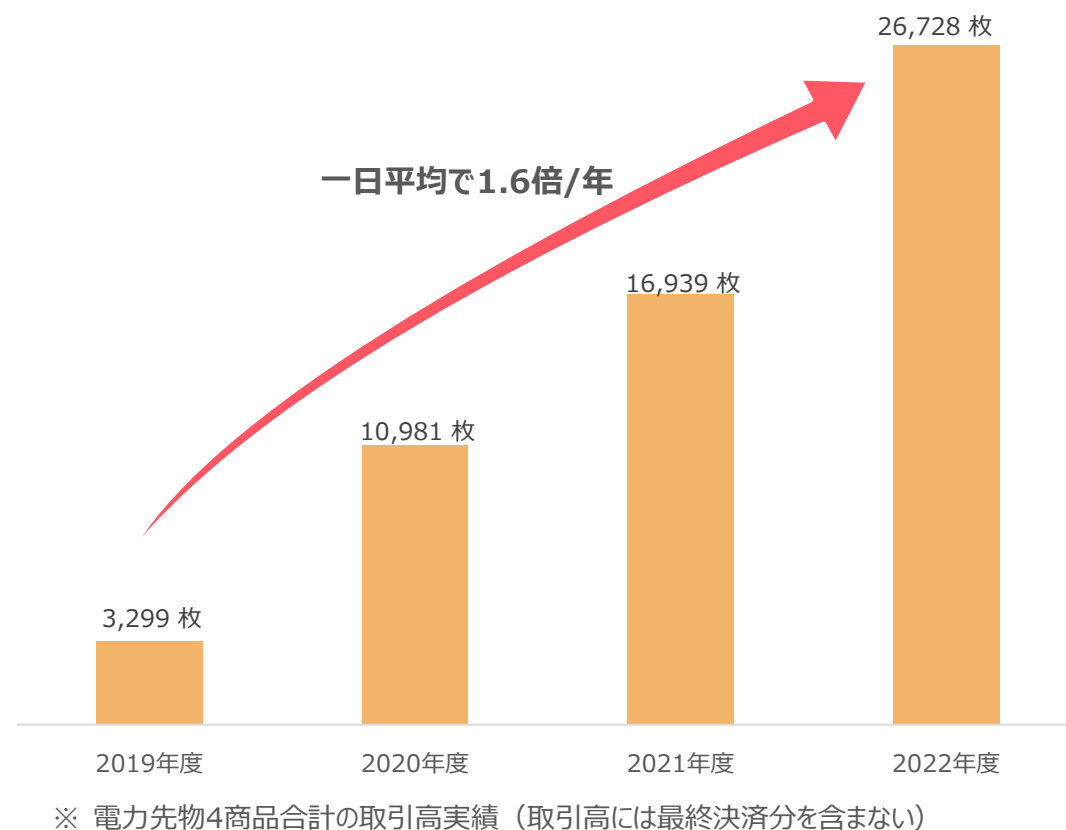
- 金価格に対する投資家の注目が高まっている機運を活かし、コモディティ・デリバティブへの更なる参加者誘致を行う

- 電力先物の参加者数は2021年1月の電力価格高騰以降大幅に増加し、164社（5月末時点）まで拡大
- 取引高も、2019～22年度の一日平均は1.6倍/年ペースで拡大。今後、更なる拡大に向け、商品設計の見直しや取引制度の改善等を推進

TOCOM電力先物市場参加者数推移



TOCOM電力先物の取引実績



- 2023年秋の証拠金制度の見直しにより、電力先物の証拠金を効率化し、参加者の利便性向上を図り、2024年春には週間物取引を追加して商品ラインナップを強化し、電力先物全体の流動性向上を目指す

参考資料



(参考) 取引高上位20商品 (2022年度)

	商品	取引高	前年度比	備考
1	日経225mini	256,184,813	6.1%	
2	TOPIX先物	25,581,747	8.9%	
3	日経225オプション	24,963,946	1.9%	
4	日経225先物	21,467,298	15.8%	
5	長期国債先物	7,886,806	-3.0%	
6	金標準先物	7,008,630	5.0%	
7	ミニTOPIX先物	6,424,136	-29.1%	
8	JPX日経400先物	2,708,396	-28.0%	
9	白金標準先物	2,471,660	-1.7%	
10	東証マザーズ指数先物	2,392,494	-2.3%	過去2番目
11	プラットバイ原油先物	2,094,716	-42.1%	
12	有価証券オプション	2,072,436	10.5%	過去最高
13	金ミニ先物	1,539,560	-19.9%	
14	金限日先物	1,347,569	69.4%	
15	東証REIT指数先物	1,056,821	23.5%	過去最高
16	東証銀行業株価指数先物	741,015	85.7%	過去最高
17	NYダウ先物	691,002	59.8%	過去最高
18	ゴム (RSS3) 先物	583,820	-13.1%	
19	TOPIXオプション	553,501	8.3%	過去2番目
20	白金ミニ先物	406,444	-3.4%	

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。